

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第108期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ニチバン株式会社
【英訳名】	NICHIBAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 直人
【本店の所在の場所】	東京都文京区関口二丁目3番3号
【電話番号】	(03) 5978 - 5601 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 酒井 寛規
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区関口二丁目3番3号
【電話番号】	(03) 5978 - 5601 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 酒井 寛規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第104期 平成20年3月	第105期 平成21年3月	第106期 平成22年3月	第107期 平成23年3月	第108期 平成24年3月
売上高(百万円)	40,567	38,718	37,486	38,521	38,260
経常利益(百万円)	1,611	1,407	1,633	2,002	1,571
当期純利益(百万円)	909	757	911	943	692
包括利益(百万円)	-	-	-	903	671
純資産額(百万円)	21,941	22,150	22,873	23,527	23,950
総資産額(百万円)	44,852	42,797	43,735	44,572	45,461
1株当たり純資産額(円)	529.20	534.24	551.72	567.54	577.75
1株当たり当期純利益(円)	21.93	18.27	21.99	22.75	16.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.9	51.8	52.3	52.8	52.7
自己資本利益率(%)	4.2	3.4	4.1	4.1	2.9
株価収益率(倍)	13.5	14.8	14.5	12.6	16.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,480	3,094	3,894	3,068	2,140
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,559	1,894	1,479	1,448	1,975
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,249	2,419	636	379	419
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	8,690	7,471	9,251	10,495	10,245
従業員数 (外、平均臨時従業員数)(名)	1,091 (302)	1,107 (302)	1,143 (276)	1,149 (273)	1,141 (286)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成21年3月期の総資産額の減少は、資金管理の効率化の一環として有価証券を売却し、長期借入金を返済したこと等によるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第104期 平成20年3月	第105期 平成21年3月	第106期 平成22年3月	第107期 平成23年3月	第108期 平成24年3月
売上高(百万円)	39,322	37,469	36,204	37,226	36,894
経常利益(百万円)	1,121	1,162	1,279	1,685	1,296
当期純利益(百万円)	621	679	839	805	627
資本金(百万円)	5,451	5,451	5,451	5,451	5,451
発行済株式総数(千株)	41,476	41,476	41,476	41,476	41,476
純資産額(百万円)	17,873	18,209	18,829	19,349	19,741
総資産額(百万円)	38,347	36,199	37,195	37,606	37,768
1株当たり純資産額(円)	431.07	439.19	454.19	466.76	476.21
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当 額)(円)	6 (-)	6 (-)	6 (-)	6 (-)	6 (-)
1株当たり当期純利益(円)	14.99	16.40	20.24	19.43	15.13
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.6	50.3	50.6	51.5	52.3
自己資本利益率(%)	3.5	3.8	4.5	4.2	3.2
株価収益率(倍)	19.7	16.5	15.7	14.8	17.8
配当性向(%)	40.0	36.6	29.6	30.9	39.6
従業員数 (外、平均臨時従業員数)(名)	750 (181)	749 (207)	760 (192)	759 (187)	741 (190)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成21年3月期の総資産額の減少は、資金管理の効率化の一環として有価証券を売却し、長期借入金を返済したこと等によるものです。

2【沿革】

大正7年1月	東京府荏原郡品川町において歌橋憲一が歌橋製薬所を創立、絆創膏類の製造を開始
昭和9年12月	歌橋製薬所を株式会社歌橋製薬所に改組
昭和19年9月	企業整備により株式会社歌橋製薬所が統合会社となり全国25の絆創膏製造業者を統合、商号を日絆工業株式会社とすると共に、東京・大阪両工場を設置
昭和22年9月	セロハン粘着テープの製造を開始
昭和23年6月	商号を日絆薬品工業株式会社に変更
昭和36年1月	商号をニチバン株式会社に変更
10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和40年10月	埼玉県比企郡にニチバンプリント株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和42年1月	安城工場を設置
昭和43年4月	東京・大阪両証券取引所の市場第一部に上場
昭和43年4月	愛知県安城市にニチバンテクノ株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和47年6月	埼玉工場を設置、東京工場を埼玉工場に移転
昭和58年12月	中央研究所を開設
平成元年7月	福岡県朝倉郡にニチバンメディカル株式会社を設立（現・連結子会社）
平成6年10月	本社を東京都文京区関口に移転

3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社3社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成しております。その主な事業内容は、粘着技術を基盤に高分子技術を駆使して、布・紙・セロファン・プラスチックをベースとした医薬品、各種感圧性粘着テープ及び接着剤並びにそれらに関連する機械器具の製造販売であります。

なお、当グループの製品・商品は、医薬品業界向けの絆創膏等、産業用粘着テープ業界及び文具・事務用品業界向けの粘着テープ等に大別され、セグメントもこの区分によっております。

当グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

メディカル事業本部

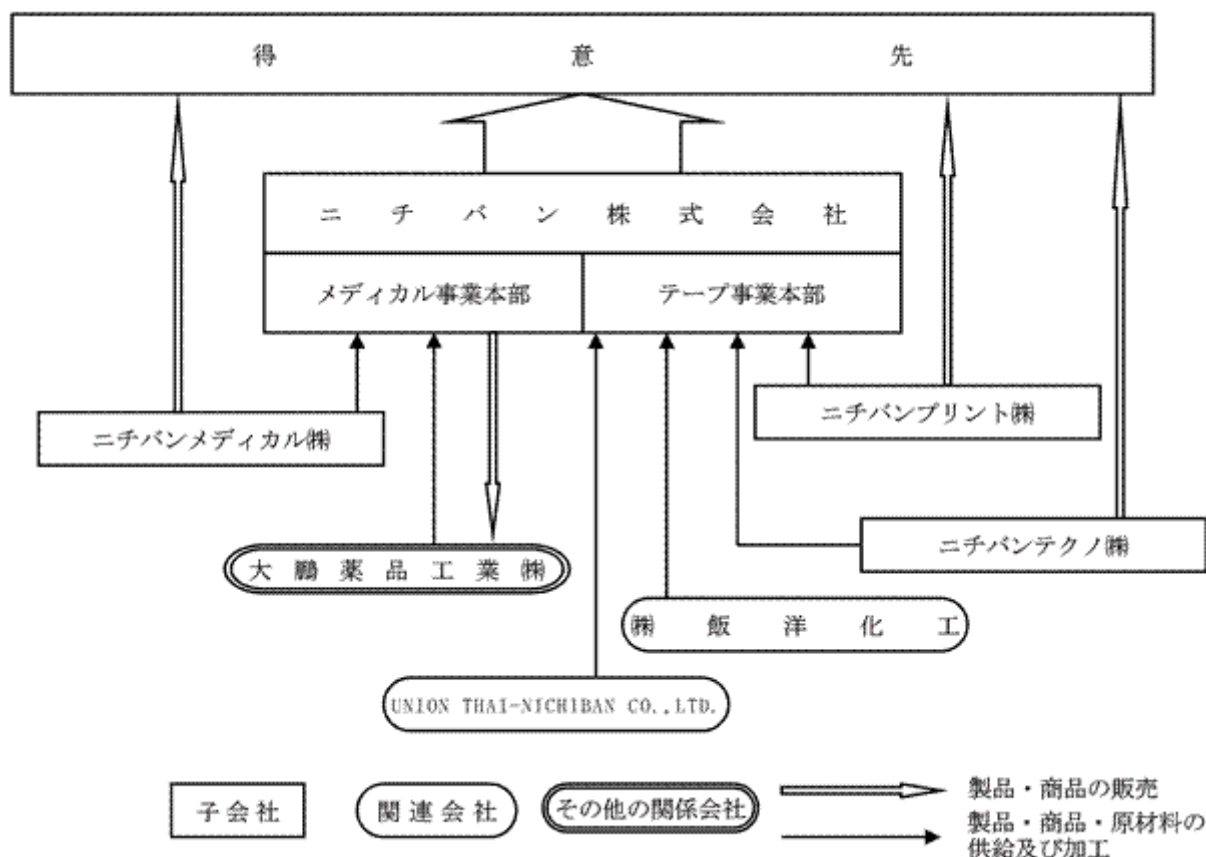
メディカル.....当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンメディカル(株)に製造を委託しております。また、その他の関係会社である大鵬薬品工業(株)とはその子会社を通じ製品の販売及び半製品の仕入を行っております。

テープ事業本部

工業品.....当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント(株)及びニチバンテクノ(株)に製造を委託しております。また、関連会社である(株)飯洋化工及びUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

オフィスホーム...当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント(株)及びニチバンテクノ(株)に製造を委託しております。また、関連会社であるUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の名称及び業務内容は次のとおりであります。

連結子会社

ニチバンメディカル(株)	絆創膏の製造
ニチバンテクノ(株)	粘着テープの製造
ニチバンプリント(株)	粘着テープ・粘着シートの製造、粘着テープ・粘着シート用の機械器具の販売、製品・商品の管理業務

持分法適用関連会社

(株)飯洋化工	粘着テープの製造
UNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.	粘着テープの製造

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は[被所有]割合	関係内容
(連結子会社) ニチバンプリント(株)	埼玉県 日高市	39	テープ事業本部	% 100 (5.1)	当社販売品の製造委託、仕入委託、管理業務委託 役員兼任 5名(うち当社従業員1名) 土地、建物、機械賃貸
ニチバンテクノ(株)	愛知県 安城市	20	テープ事業本部	100 (7.5)	当社販売品の製造委託 役員兼任 6名(うち当社従業員2名) 建物賃貸
ニチバンメディカル(株) (注)3	福岡県 朝倉郡 筑前町	70	メディカル事業本部	100 (12.9)	当社販売品の製造委託 役員兼任 4名 土地賃貸、建物賃借、資金貸付
(持分法適用関連会社) (株)飯洋化工	東京都 千代田区	40	テープ事業本部	25.0	当社販売品の製造委託 役員兼任 1名(うち当社従業員1名)
UNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.	タイ国 バンコク市	百万Baht 15	テープ事業本部	43.0	当社販売品の製造委託 役員兼任 6名(うち当社従業員3名)
(その他の関係会社) 大鵬薬品工業(株)	東京都 千代田区	200	メディカル事業本部	[32.6]	製品の販売、商品の仕入

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、関連するセグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は[被所有]割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
3. 特定子会社に該当していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
メディカル事業本部	410 (111)
テープ事業本部	561 (138)
全社(共通)	170 (37)
合計	1,141 (286)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。)の年間平均雇用人員数であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び研究所に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
741 (190)	39.3	16.7	6,304

セグメントの名称	従業員数(名)
メディカル事業本部	193 (53)
テープ事業本部	378 (100)
全社(共通)	170 (37)
合計	741 (190)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。)の年間平均雇用人員数であります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び研究所に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員が組織する労働組合は、新ニチバン労働組合(組合員数503名)であります。その他特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響による経済活動の停滞のなか、個人消費と生産活動の一部に持ち直しの動きが見られましたが、金融不安を中心とする欧米の経済問題とそれに伴う円高の定着など、企業を取り巻く環境は先行きが不透明な厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、当グループでは中長期経営計画「NB100」のもと、「成長分野への挑戦と新たな市場の開拓」と「基盤となる事業の効率化・安定化」による売上拡大と利益確保を目指して事業活動にグループを挙げて取組みました結果、売上高は前連結会計年度比0.7%減の382億6千万円、経常利益は前連結会計年度比21.5%減の15億7千1百万円、当期純利益は、前連結会計年度比26.5%減の6億9千2百万円となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

メディカル事業本部

(ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場は、夏の節電による冷房機器使用の抑制や冬の厳しい寒さ等の影響により、季節性の高い商品に需要が集中したものの、東日本大震災以降の個人消費の停滞で、全般的には需要は低調に推移いたしました。

このような状況のなか、「ロイヒつぼ膏」を始めとする鎮痛消炎剤「ロイヒ」シリーズや素肌タッチの救急絆創膏「ケアリーヴ」シリーズを中心に、高機能で付加価値の高い新製品を投入し、店頭を活性化するための販売促進活動を積極的に行いました。その中でも半透明のハイドロコロイドパッドと透明フィルムを使用した、パッドもテープも目立たない「ケアリーヴ クリア&防水」はお客さまにご好評をいただいております。また、ハイドロコロイド素材のモイストパッド がキズぐちから出る浸出液を吸収して白くふくらむことで、湿潤環境をすることににより肌の持つ治す力を高め、キズを早くきれいに治す「ケアリーヴ 治す力」を新たに発売いたしました。

(医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場は、医療費抑制や病院経営改善を目的とした医療材料費の削減が進んでおりますが、医療現場における感染予防と安全性への意識が非常に高い状況が続いております。

このような状況のなか、医療の安全に貢献する低刺激製品・感染予防対策製品に注力した取組みを行いました結果、採血や透析後の止血に特化した「インジェクションパッドマイルド」、カテーテルの固定・創傷保護製品のフィルムドレッシング材「カテリープラス」「カテリープラス ロール」が大手医療施設で順調に採用されるなど、好調に推移いたしました。

以上の取組みを実施してまいりました結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業本部全体の売上高は前連結会計年度に比べ2.1%増の122億8千5百万円、営業利益は前連結会計年度比6.9%減の22億2千1百万円となりました。

テープ事業本部

(オフィスホームフィールド)

文具・事務用品業界は、マスコミで機能性の高い文房具が特集されたこともあり、一部の付加価値商品に需要が集まりましたが、全般的には主力ユーザーである官公庁・事業所需要が低迷する非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、主力製品の「セロテープ」や両面テープ「ナイスタック」を中心に新規開拓の活動を積極的に行うとともに、パーソナル向けに高機能で付加価値の高い新製品の開発、育成に取組んでまいりました。その中でも、ヘッド部分が上下に動く新開発のスプリングヘッドの採用で、塗りたい場所からピッタリ塗れる「テープのりtenori」、テープの切り口が真っ直ぐ切れる機能が注目されている「直線美」シリーズの「ハンドカッター直線美」を新たに発売し、ご好評をいただいております。

(工業品フィールド)

産業用テープ業界は、東日本大震災による被害と一時的な電力供給制限が産業全体に大きく影響しましたが、夏以降に一部の業界で一時回復の兆しが見えたものの、電気機器産業を始めとして、全般的には非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、食品関連分野とマスキングテープにおいて、高機能製品の拡大に向けた取組みに注力してまいりました。食品関連分野では、中食市場に向けた取組みを強化した結果、フードパックのふた止め用テープ「セロテープ イージーオープン」と「サラダカップ固定用テープ」が順調に推移いたしました。マスキングテープの分野では、円高の影響が見られたものの自動車産業の順調な回復に伴い、高機能品が好調に推移いたしました。

また、輸出につきましては、中国を中心としたアジア地域の需要はありましたが、円高の定着とタイ王国における洪水被害が影響し、売上が前年実績を下回る結果となりました。

以上の取組みを実施してまいりましたが、厳しい経済環境の影響により、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせたテープ事業本部全体の売上高は前連結会計年度に比べ1.9%減の259億7千4百万円、営業利益は前連結会計年度比19.3%減の18億6千2百万円となりました。

(注) 1. 事業の状況(キャッシュ・フローの状況を除く)に記載しております金額には消費税等が含まれておりません。

2. は登録商標を示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ2億4千9百万円(2.4%)減少し、102億4千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ9億2千8百万円(30.3%)減少し、21億4千万円となりました。これは主に売上債権、たな卸資産の増加、法人税等の支払等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ5億2千6百万円(36.4%)増加し、19億7千5百万円となりました。これは主に有形固定資産の購入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ4千万円(10.7%)増加し、4億1千9百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
メディカル事業本部	13,133	106.1
テープ事業本部	22,531	101.7
合計	35,664	103.3

（注）金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 受注実績

当グループは需要見込による生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
メディカル事業本部	12,285	102.1
テープ事業本部	25,974	98.1
合計	38,260	99.3

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

3【対処すべき課題】

今後の当グループを取り巻く経営環境につきましては、東日本大震災の影響は依然として残り、今夏の電力供給制限の可能性と消費税引き上げ問題による消費者の節約意識が広がることが考えられ、景気の先行きは引き続き厳しい状況が継続するものと思われまます。

このような状況のなか、当グループでは2018年に迎える創立100周年に向けた中長期経営計画「NB100」のもと、「信頼され期待される企業」となるべく「成長分野・市場への挑戦・開拓」と「既存事業の効率化・安定化」によって、売上拡大と利益確保と併せてブランドの維持・向上を推進し、経営環境の変化に左右されない収益構造の強化を、内部統制の拡充と併せ推進してまいりまます。

メディカル事業本部における取組み課題

ヘルスケアフィールドにおきましては、高機能で付加価値の高い製品である「ケアリーヴ」シリーズ、「ロイヒ」シリーズ及び「バトルウィン」シリーズを中心に、ドラッグストアを中心とする販売店で実際のお客様に告知する取組みを継続強化することで、事業の拡大に努めてまいりまます。

医療材フィールドにおきましては、医療機関に向けて特に注射や点滴後の止血に特化した製品及び点滴の際に針を固定する穿刺固定製品を中心に積極的に提案を行い、医療現場の強いニーズである低刺激・感染予防・安全対策等に注力することで、事業の拡大に努めてまいりまます。

テープ事業本部における取組み課題

オフィスホームフィールドにおきましては、パーソナルユーザーの求める便利さや楽しさといったニーズを捉えた新製品の開発を進め、市場での販売活動を強化するとともに、「セロテープ」及び両面テープ「ナイスタック」のブランド価値を継続的に発信することで、新たな需要拡大に向けた取組みを積極的に行います。

工業品フィールドにおきましては、食品関連の分野とマスキングの分野を中心に、ユーザーの求める使い易さや安全を意識した新製品の開発を進め、実際に製品を使用するユーザーに密着した営業活動を強化するとともに、両分野において新規市場の開拓の取組みを積極的に推進いたします。

海外市場における取組み課題

海外市場におきましては、アジア及び欧州に向けて高い付加価値を持つ製品を積極的に販売するとともに、新規市場の開拓を推進することで売上の拡大に努め、海外売上構成比の向上に努めてまいります。

研究開発における取組み課題

研究活動におきましては、ユーザーニーズを汲み取った高い付加価値を持つ製品を生み出すために基礎研究体制を充実させることで、新たな素材や新たな技術の創出に取り組んでまいります。

品質管理における取組み課題

品質管理におきましては、品質の向上及びお客様満足度の向上に向けた品質管理体制の強化を継続するとともに、薬事分野における機能の強化を図ってまいります。

(注) は登録商標を示しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末日現在の判断によるものであり、また、当グループの事業上のリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 原材料価格の変動

当グループの製品はプラスチックフィルム等石油を原料とするもの、天然ゴム等市況の影響を受ける原材料が多いため、商品相場の高騰による仕入価格の増加分を製品価格へ適正に転嫁できなかった場合、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

当グループの製品は流行に左右されず製品寿命の長いものが主流ですが、一般的に消耗品として使用されることが多く、経済情勢の悪化や市場における企業間競争の激化による価格下落等により当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当グループは、企業理念に基づく「品質方針」を策定し、品質マネジメントシステムへの取組みを中心とした管理のもと、医薬品、産業資材、文具・事務用品業界向けの製品の企画、製造・仕入、販売を行っておりますが、予期せぬ事態により重大な品質上の問題が発生し、当該製品や当グループの製品全体に対する評価が低下した場合、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境問題

当グループは、企業理念に基づく「環境方針」を策定し、環境マネジメントシステムへの取組みを中心とした環境保全活動を積極的に推進しておりますが、今後新たな環境規制の強化や変更が行われた場合、対応コストが増加し、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事故災害の発生

当グループは、本社・工場等の事業所において事故災害等に対する各種保全活動を行っておりますが、突発的な火災爆発による事故、地震、洪水等の天災により製造設備等が大きな損害を受けた場合、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当グループの退職給付費用及び債務は、市場金利の低下及び運用環境の悪化による年金資産運用利回りの悪化により、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他

為替変動、知的財産に係る紛争、会計制度・税制の改正等による影響が発生した場合は、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

経営方針として定めた「事業フィールド」戦略に基づいた研究開発活動を行っております。

なお、当社の子会社及び関連会社は、主として当社販売品の製造を担当し、企業集団としての研究開発活動は主として当社にて行っており、当連結会計年度の研究開発費の金額は10億2千万円であります。

セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

(メディカル事業関連)

当事業の研究開発の目的は、薬局・薬店向け及び医療機関向けの医薬品・医療機器及び衛生材料の製品開発、並びにその開発に必要な新機能、新技術の研究開発であり、当連結会計年度の主要な研究開発成果は次のとおりであります。

スポーツマン-シップ フェルピナク(第二世代鎮痛消炎パップ剤)	発売
かづきデザインテープ(イージータイプ)(美容向けテープ)	発売
ケアリーヴ 治す力(ハイドロコロイドパッド救急絆創膏)	発売

なお、当事業の研究開発は研究本部とメディカル事業本部メディカル開発部を中心にメディカル研究所、メディカル製品開発センター及び工場との連携による新製品開発活動を展開しております。

当事業に関する当連結会計年度の研究開発費の金額は6億3千3百万円であります。

(テープ事業関連)

当事業の研究開発の目的は、オフィス・ホーム向け及び業務向けテープ関連製品の開発、並びにその開発に必要な新機能、環境対応技術の研究開発であり、当連結会計年度の主要な研究開発成果は次のとおりであります。

テープのりtenori(ドット状粘着剤を転写塗布できるアプリケーション入りテープ)	発売
セロテープ ハンドカッター直線美(直線状に切れるテープ付きハンドカッター)	発売
セロテープ 収納カッター ハートタイプ(テープ付き携帯型ハンドカッター)	発売
マスキングテープNo.222(作業効率と仕上がりを良くした塗装用マスキングテープ)	発売

なお、当事業の研究開発は研究本部とテープ事業本部を中心に、中央研究所、テープ製品開発センター及び工場との連携による新製品開発活動を展開しております。

当事業に関する当連結会計年度の研究開発費の金額は3億8千6百万円であります。

(注) は登録商標を示しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

売上高は、メディカル事業本部においては鎮痛消炎剤、高品質タイプの救急絆創膏製品等を中心に高機能な新製品を投入し積極的な販促活動を行うとともに、医療機関向けでは低刺激製品・感染予防対策製品等が評価され前年を上回る結果となりました。一方テープ事業本部においては官公庁・事業所需要及びテープ産業需要の低迷等の厳しい経済環境の影響により前年を下回る結果となったこと等により、全体では前連結会計年度に比べ0.7%減少し、382億6千万円となりました。

売上原価は、原油価格の上昇に伴うテープ基材等の主要原材料価格の高騰と燃料費等の上昇の影響等により、売上高に対する比率は前連結会計年度より0.7%ポイント上昇し、72.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、販売促進活動を積極的に展開したこと等により、前連結会計年度に比べ0.3%増加し、91億3千8百万円となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ18.9%減少し、15億9千1百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ21.5%減少し、15億7千1百万円となりました。

当期純利益は、経常利益の減益と法人税率変更に伴う繰延税金資産の取り崩しの影響等により、前連結会計年度に比べ26.5%減少し、6億9千2百万円となりました。

(2) 財政状態、資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億8千9百万円増加し、454億6千1百万円となりました。流動資産は7億9千4百万円の増加、固定資産は9千4百万円の増加となりました。流動資産の増加は、受取手形及び売掛金と商品及び製品の増加等によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ4億6千6百万円増加し、215億1千1百万円となりました。流動負債は29億7千2百万円の増加、固定負債は25億5百万円の減少となりました。

前連結会計年度末の長期借入金20億円は固定負債より流動負債の一年以内返済予定の長期借入金へ振替たため、流動負債は増加、固定負債は減少しております。

資金の状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より9億2千8百万円少ない21億4千万円のキャッシュを得ております。これは売上債権の増加、たな卸資産の増加等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より5億2千6百万円多い19億7千5百万円のキャッシュを使用しております。これは粘着テープ等の製造設備・裁断包装設備の更新等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より4千万円多い4億1千9百万円のキャッシュを使用しております。これは配当金の支払等によるものです。

以上の結果により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の104億9千5百万円から2億4千9百万円減少し、102億4千5百万円となりました。

当グループの運転資金の需要のうち主なものは、原材料・商品の仕入のほか製造経費・販売経費等の営業費用によるものです。また設備資金の需要のうち主なものは、埼玉工場、大阪工場、安城工場及び製造子会社における絆創膏・粘着テープ等の製造設備の新設または更新によるものです。

平成24年3月31日現在、当グループの借入金の残高は20億円で、その全額を円建ての固定金利にて国内銀行より調達しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループでは、経営方針として定めた「事業フィールド」単位の事業戦略の遂行により、ブランドの維持・向上と収益構造の強化を図ることを基本戦略とし、グループ全体で21億2千万円（無形固定資産への投資を含む）の設備投資を実施しております。

主な設備投資といたしましては、メディカル事業本部に医薬品及び医療衛生材料の製造設備を中心に5億9千4百万円の設備投資を実施しております。また、テープ事業本部に粘着テープの裁断・包装設備を中心に13億5千5百万円の設備投資を実施しております。

上記設備投資に要する資金は、全額自己資金により充当しております。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

（注）設備の状況に記載しております金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
埼玉工場 (埼玉県日高市)	テープ事業本 部	プラスチック 類、紙粘着テー プ類及び粘着 シート類の製 造設備	860	837	467 (85,273)	80	2,245	117 (31)
大阪工場 (大阪府藤井寺市)	メディカル事 業本部	絆創膏類及び 布テープ類の 製造設備	589	726	48 (12,507)	50	1,415	89 (45)
安城工場 (愛知県安城市)	テープ事業本 部	プラスチック テープ類の製 造設備	735	681	138 (59,697)	124	1,680	134 (66)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニチバンメディ カル(株)	本社工場 第2工場 (福岡県朝倉 郡筑前町)	メディカル 事業本部	絆創膏の製 造設備	1,140	847	708 (42,200)	300	2,996	217 (58)
ニチバンテクノ (株)	本社工場 新町工場 二本木工場 (愛知県安城 市)	テープ事業 本部	粘着テープ の製造設備	281	216	173 (2,464)	4	676	94 (11)
ニチバンプリン ト(株)	本社工場 日高工場 (埼玉県日高 市) 小川工場 (埼玉県比企 郡小川町)	テープ事業 本部	粘着テープ 及び粘着 シートの製 造設備	509	145	139 (13,152)	26	820	89 (27)

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計額であります。
2. ニチバンメディカル(株)の土地すべて、ニチバンテクノ(株)の建物及び構築物88百万円、ニチバンプリント(株)の建物及び構築物47百万円及び土地35百万円は、提出会社が賃貸しているものでその帳簿価額は提出会社の金額によっております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,476,012	41,476,012	東京証券取引所 大阪証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	41,476,012	41,476,012	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成2年11月30日	4	41,476	2	5,451	2	4,186

(注) 転換社債の転換による増加(平成2年2月~平成2年11月)

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	29	83	59	2	4,898	5,103	-
所有株式数 (単元)	-	10,253	284	15,245	1,528	22	14,087	41,419	57,012
所有株式数の割合(%)	-	24.8	0.7	36.8	3.7	0.1	34.0	100	-

(注) 自己株式21,924株は「個人その他」の欄に21単元及び「単元未満株式の状況」の欄に924株それぞれ含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大鵬薬品工業(株)	東京都千代田区神田錦町1-27	13,516	32.59
ニチバン取引先持株会	東京都文京区関口2-3-3	2,227	5.37
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,070	4.99
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,070	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	1,608	3.88
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	1,182	2.85
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	858	2.07
シービーエヌワイ デイエフ エイ インターナショナル スモール キャップ バリュ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク 銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	616	1.49
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	577	1.39
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	555	1.34
計	-	25,279	60.95

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,398,000	41,398	-
単元未満株式	普通株式 57,012	-	-
発行済株式総数	41,476,012	-	-
総株主の議決権	-	41,398	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニチバン株式会社	東京都文京区関口 二丁目3番3号	21,000	-	21,000	0.1
計	-	21,000	-	21,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,548	431,847
当期間における取得自己株式	960	250,560

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	21,924	-	22,884	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最も重要な課題のひとつと認識し、企業体質の強化及び設備投資、コスト競争力向上のための技術開発等の資金需要に備えるために内部留保の充実を図りつつ、安定した配当の実施を基本に、連結ベースの配当性向25%を目処とする業績に連動した配当を取り入れる方針としております。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、基本的に期末配当の年1回の配当を行っております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の連結ベースの配当性向は35.9%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、事業の収益力の向上を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	248	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	466	386	342	331	294
最低(円)	284	250	263	229	242

(注) 株価については東京証券取引所市場第1部の相場によっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	277	266	254	266	277	277
最低(円)	263	245	242	249	248	265

(注) 株価については東京証券取引所市場第1部の相場によっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	経営全般・ 開発担当	堀田 直人	昭和24年12月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 安城工場長 16年6月 取締役就任 経営管理部長 17年6月 代表取締役社長就任(現) 21年6月 経営全般・開発担当(現)	(注)5	49
専務取締役 代表取締役	事業統括・ 営業担当	須藤 孝志	昭和27年8月21日生	昭和51年2月 大鵬薬品工業(株)入社 平成15年7月 大鵬薬品工業(株)取締役就任 17年7月 大鵬薬品工業(株)取締役ヘルス ケア事業部長 21年6月 当社専務取締役就任(現) 22年6月 当社代表取締役就任(現) 当社事業統括・営業担当 (現)	(注)5	35
取締役	経営企画担当	関谷 信行	昭和33年6月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年4月 テープ事業部長 執行役員(現) 21年6月 取締役就任(現) 23年4月 メディカル事業本部長 24年4月 経営企画担当(現)	(注)5	24
取締役	執行役員 事業統括本部長	鈴木 達也	昭和33年11月17日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 メディカル事業部長 執行役員(現) 21年6月 取締役就任(現) 22年4月 事業推進統括部長 23年4月 事業統括本部長(現)	(注)5	16
取締役	執行役員 管理本部長	酒井 寛規	昭和36年7月6日生	昭和60年4月 当社入社 平成19年7月 管理部長 20年4月 執行役員(現) 21年6月 取締役就任(現) 23年4月 管理本部長(現)	(注)5	24
取締役	執行役員 品質保証本部長	山田 隆文	昭和36年9月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年4月 安城工場長 21年4月 品質保証部長 執行役員(現) 22年6月 取締役就任(現) 23年4月 品質保証本部長(現)	(注)5	14
取締役	執行役員 研究本部長	小久保 武政	昭和37年9月24日生	昭和60年4月 当社入社 平成19年7月 大阪工場長 20年4月 執行役員(現) 23年4月 研究本部長(現) 23年6月 取締役就任(現)	(注)5	15
取締役	執行役員 メディカル事 業本部長	伊藤 暁	昭和35年11月9日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年4月 メディカル事業部チーフマネ ジャー(医療材フィールド) 22年4月 メディカル事業部長 執行役員(現) 24年4月 メディカル事業本部長(現) 24年6月 取締役就任(現)	(注)5	9
取締役	執行役員 テープ事業本 部長	原 秀昭	昭和37年1月13日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年4月 メディカル事業部チーフマネ ジャー(ヘルスケアフィール ド) 23年4月 テープ事業本部統括部長 執行役員(現) 24年4月 テープ事業本部長(現) 24年6月 取締役就任(現)	(注)5	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		歌橋 正明	昭和27年11月11日生	昭和60年2月 当社入社 平成19年4月 関東テーブ営業部長 20年4月 執行役員 21年6月 監査役就任(現)	(注)2	81
監査役 常勤		芹澤 和弘	昭和34年11月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 管理部総務グループ総括マネ ジャー 21年4月 役員室長(兼) R担当 執行役員 24年6月 監査役就任(現)	(注)6	9
監査役		佐野 正人	昭和24年11月18日生	昭和48年3月 大鵬薬品工業(株)入社 平成15年9月 大鵬薬品工業(株)取締役就任 平成19年7月 大鵬薬品工業(株)取締役信頼性 保証本部長 22年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	-
監査役		清水 俊行	昭和22年2月15日生	昭和45年11月 監査法人朝日会計社(現:有 限責任あずさ監査法人)入社 平成10年8月 朝日監査法人(現:有限責任 あずさ監査法人)代表社員 15年7月 清水公認会計士事務所開設 23年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計						282

(注)1. 監査役佐野 正人及び清水 俊行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
前川 博義	昭和22年7月20日生	昭和45年2月 大鵬薬品工業(株)入社 平成13年9月 大鵬薬品工業(株)取締役就任 平成19年9月 大鵬薬品工業(株)専務取締役就任 大鵬薬品工業(株)管理本部長 平成21年6月 大鵬薬品工業(株)監査役就任 (現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

提出日現在、当社の取締役会の人員は9名にて構成されており、また業務執行に当たり執行役員制度を導入しております。なお当社は監査役制度を採用しており、監査役会の人員は4名（うち社外監査役は2名）にて構成されております。また社長直轄の組織として、内部監査室（3名により構成）を設置しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役の職務、執行役員の業務執行について、現状の事業の内容及び規模、組織の人員構成等から、取締役会及び監査役会による統制が適正かつ機動的に行われるためには、上記に記載した企業統治の体制が適していると判断しております。

内部統制システム整備の状況

取締役会は、原則月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行について監査を行っております。

内部監査室は、社内規定「内部監査規則」により経営に関する業務全般の監査を管掌し、経営上避けるべき欠陥の発見と経営能率の増進ならびに会社財産の保全に寄与すべく、会計・業務・能率について子会社を含め定期的な監査を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務上のコンプライアンスルール及び想定される各種リスクの管理ルール、経営方針に基づく運営ルールとして「社内標準」を策定し、組織体制、決裁の権限及び手続、基本的な業務の処理方法等について、基本的指針あるいは遵守すべき規則等を設定しております。内部監査室は、社内の各部署に対し、業務遂行の状況が「社内標準」に定められている各種の規則等に準拠したものであるかについて、定期的な監査を行っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役である清水俊行氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室、監査役及び会計監査業務を執行する公認会計士は、当社と監査法人との監査契約の締結時にそれぞれ監査計画概要、重点監査項目について、内容確認及び意見の交換を行い、情報の共有化を図っております。

なお監査役清水俊行氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査において、監査役は監査法人による具体的監査手続きの内容確認を行い、会計監査終了後に開催される監査報告会においては、監査法人から監査の概要とともに会計に関する助言・要望等について報告を受けております。

なお内部監査室と監査役は、内部監査計画の策定及び具体的監査手続きの内容について協議し、監査の実施に当たり協同監査を行う等、監査情報の共有化を行っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役佐野正人氏は、平成22年6月16日に大鵬薬品工業株式会社の取締役を退任しております。当社と同社との間に製品販売等の取引関係、並びに同社が当社の議決権の32.65%を所有する資本関係があります。

社外監査役清水俊行氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外監査役は、外部でこれまで培ってきたビジネスや公認会計士としての経験により、当社監査体制における客観的、中立の経営監視という役割及び機能の充実に図るために選任しております。また、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として、清水俊行氏を指定し、両取引所に届け出ております。

社外監査役は、当社の取締役会及び監査役会に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、取締役による経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に整っていると判断しているため、現状の体制としております。

(4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の総数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	134	95	-	39	-	10
監査役 (社外監査役を除く)	27	27	-	-	-	2
社外役員	9	9	-	-	-	3

(注) 上記には、当事業年度中に役員賞与引当金として費用処理した取締役賞与39百万円が含まれております。また、当社は平成21年6月29日開催の第105回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い制度の廃止に伴う打ち切り日(平成21年6月29日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づき支給した取締役退職慰労金150百万円、監査役退職慰労金0百万円は含まれておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
74	7	執行役員としての給与であります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等について、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております(取締役年額2億4千万円以内、監査役年額6千万円以内)。また、各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお上記の決定に当たり、取締役の基本報酬及び賞与につきましては、1年ごとに会社の業績や経営内容等を勘案し、支給額を決定しております。また監査役につきましては、監査役の職務内容を鑑み、役割に応じた基本報酬を支給しており、賞与は支給しておりません。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

41銘柄 453百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	内容
(株)キングジム	125,400	80	業務上の取引があり、中長期的な提携関係を維持するため
(株)メディバルホールディングス	85,404	62	同上
第一生命保険(株)	280	35	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	69,220	26	同上
日本ゼオン(株)	30,000	23	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	86,740	11	同上
アルフレッサホールディングス(株)	3,655	11	同上
小林製薬(株)	2,800	10	同上
黒田電気(株)	10,080	10	同上
(株)日本触媒	10,000	10	同上
中央物産(株)	31,565	10	同上
ザ・バック(株)	3,918	5	同上
稲畑産業(株)	10,000	5	同上
みずほ信託銀行(株)	51,348	3	同上
豊田通商(株)	2,600	3	同上
富士通(株)	5,000	2	同上
M S & A Dホールディングス(株)	989	1	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	1	同上
凸版印刷(株)	2,100	1	同上
(株)タイヨー	1,848	1	同上
高島(株)	6,250	1	同上
(株)りそなホールディングス	2,650	1	同上
ライオン(株)	1,272	0	同上
三井化学(株)	1,305	0	同上
(株)東武ストア	1,250	0	同上
アース製薬(株)	100	0	同上
大塚ホールディングス(株)	100	0	同上
丸東産業(株)	1,050	0	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	内容
(株)メディパルホールディングス	85,404	91	業務上の取引があり、中長期的な提携関係を維持するため
(株)キングジム	125,400	83	同上
第一生命保険(株)	280	32	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	69,220	28	同上
日本ゼオン(株)	30,000	23	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	114,467	15	同上
中央物産(株)	35,815	14	同上
アルフレッサホールディングス(株)	3,655	14	同上
小林製薬(株)	2,800	11	同上
(株)日本触媒	10,000	9	同上
黒田電気(株)	10,080	9	同上
ザ・パック(株)	4,510	6	同上
稲畑産業(株)	10,000	5	同上
豊田通商(株)	2,600	4	同上
富士通(株)	5,000	2	同上
M S & A Dホールディングス(株)	989	1	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	1	同上
高島(株)	6,250	1	同上
凸版印刷(株)	2,100	1	同上
(株)タイヨー	1,848	1	同上
(株)りそなホールディングス	2,650	1	同上
ライオン(株)	1,272	0	同上
(株)東武ストア	1,250	0	同上
三井化学(株)	1,305	0	同上
アース製薬(株)	100	0	同上
丸東産業(株)	1,050	0	同上

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、清明監査法人に所属する今村了・岩間昭の2名であります。
当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他8名であります。

(7) 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款に定めております。
また当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款に定めております。

(8) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日の最終の株主名簿及びに記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(9) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式取得に関する事項について、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	31	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33	-	31	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査証明業務に基づく報酬の額は、同業務の履行に必要と判断された監査従事者一人当たりの時間単価に業務時間数を乗じて算出した額を基礎として協議のうえ決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について清明監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計専門誌の定期購読並びに出版社等の主催する研修へ参加する等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,405	10,055
受取手形及び売掛金	5 11,866	5 12,452
有価証券	505	506
商品及び製品	2,481	3,002
仕掛品	1,324	1,396
原材料及び貯蔵品	1,146	1,135
繰延税金資産	636	578
その他	180	208
貸倒引当金	11	3
流動資産合計	28,537	29,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,246	4,525
機械装置及び運搬具（純額）	3,661	3,645
土地	2,504	2,504
リース資産（純額）	605	567
建設仮勘定	68	46
その他（純額）	271	266
有形固定資産合計	1,3 11,357	1,3 11,555
無形固定資産	70	81
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,504	2 1,827
長期貸付金	50	-
繰延税金資産	2,567	2,195
その他	526	511
貸倒引当金	41	41
投資その他の資産合計	4,606	4,492
固定資産合計	16,035	16,129
資産合計	44,572	45,461

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 6,918	5 7,640
1年内返済予定の長期借入金	-	3 2,000
リース債務	157	176
未払法人税等	200	161
未払費用	2,889	2,858
役員賞与引当金	62	61
設備関係支払手形	203	184
その他	967	1,289
流動負債合計	11,400	14,372
固定負債		
長期借入金	3 2,000	-
リース債務	481	423
退職給付引当金	3,887	3,552
役員退職慰労引当金	244	91
長期預り保証金	2,845	2,891
資産除去債務	90	91
その他	93	88
固定負債合計	9,644	7,138
負債合計	21,044	21,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	14,019	14,464
自己株式	7	7
株主資本合計	23,651	24,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	51
為替換算調整勘定	162	197
その他の包括利益累計額合計	123	145
純資産合計	23,527	23,950
負債純資産合計	44,572	45,461

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	38,521	38,260
売上原価	1 27,449	1 27,530
売上総利益	11,071	10,730
販売費及び一般管理費		
物流費	1,436	1,389
広告宣伝費	468	538
特売費	548	573
貸倒引当金繰入額	0	0
給料及び手当	2,202	2,284
従業員賞与	819	760
役員賞与引当金繰入額	60	61
福利厚生費	723	732
退職給付費用	335	319
役員退職慰労引当金繰入額	16	15
減価償却費	213	237
賃借料	439	444
旅費及び交通費	375	401
その他の経費	1,467	1,380
販売費及び一般管理費合計	2 9,108	2 9,138
営業利益	1,962	1,591
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	10	11
持分法による投資利益	98	41
その他	51	52
営業外収益合計	173	119
営業外費用		
支払利息	59	59
為替差損	16	7
支払手数料	31	31
その他	26	41
営業外費用合計	133	139

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経常利益	2,002	1,571
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	4
投資有価証券受贈益	39	-
受取補償金	30	-
特別利益合計	69	4
特別損失		
固定資産除売却損	3 82	3 64
投資有価証券評価損	1	-
減損損失	4 414	4 -
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	66	-
特別損失合計	565	64
税金等調整前当期純利益	1,506	1,511
法人税、住民税及び事業税	524	389
法人税等調整額	39	429
法人税等合計	563	818
少数株主損益調整前当期純利益	943	692
当期純利益	943	692

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	943	692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	12
持分法適用会社に対する持分相当額	2	34
その他の包括利益合計	39	1 ₁ 21
包括利益	903	671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	903	671

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,451	5,451
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,451	5,451
資本剰余金		
当期首残高	4,186	4,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,186	4,186
利益剰余金		
当期首残高	13,325	14,019
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
当期純利益	943	692
当期変動額合計	694	444
当期末残高	14,019	14,464
自己株式		
当期首残高	6	7
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7	7
株主資本合計		
当期首残高	22,957	23,651
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
当期純利益	943	692
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	693	443
当期末残高	23,651	24,095

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	75	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	12
当期変動額合計	36	12
当期末残高	39	51
為替換算調整勘定		
当期首残高	159	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	34
当期変動額合計	2	34
当期末残高	162	197
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	84	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	21
当期変動額合計	39	21
当期末残高	123	145
純資産合計		
当期首残高	22,873	23,527
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
当期純利益	943	692
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	21
当期変動額合計	654	422
当期末残高	23,527	23,950

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,506	1,511
減価償却費	1,736	1,859
減損損失	414	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	574	335
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13	153
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16	8
有形固定資産除売却損益（ は益）	25	54
受取利息及び受取配当金	23	25
支払利息	59	59
売上債権の増減額（ は増加）	52	585
たな卸資産の増減額（ は増加）	151	581
仕入債務の増減額（ は減少）	358	721
その他	250	85
小計	3,848	2,601
利息及び配当金の受取額	23	25
利息の支払額	59	59
法人税等の支払額	744	427
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,068	2,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	415	316
定期預金の払戻による収入	412	415
有形固定資産の取得による支出	1,353	1,693
投資有価証券の取得による支出	3	405
投資有価証券の売却による収入	0	7
その他	88	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,448	1,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	129	170
配当金の支払額	248	248
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	379	419
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,244	249
現金及び現金同等物の期首残高	9,251	10,495
現金及び現金同等物の期末残高	10,495	10,245

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
子会社はすべて連結しております。
当該連結子会社は、ニチバンプリント(株)、ニチバンテクノ(株)及びニチバンメディカル(株)の3社であります。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 関連会社2社(UNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.及び(株)飯洋化工)に対する投資についてすべて持分法を適用しております。
 - (2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの 移動平均法による原価法
 たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)
 定率法によっております。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。
無形固定資産 定額法によっております。
 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 役員賞与引当金
 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(八) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(二) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

提出会社は、平成21年6月29日開催の第105回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、制度の廃止に伴う打切り日(平成21年6月29日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 特定借入金の支払金利

(ハ) ヘッジ方針

金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により行っております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	37,143百万円	37,614百万円

2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	647百万円	553百万円

3.有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,535百万円	1,411百万円
機械装置及び運搬具	754	649
土地	547	547
その他	9	13
計	2,846	2,622

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	-百万円	1,000百万円
長期借入金	1,000	-
計	1,000	1,000

4. 提出会社は、資金調達の柔軟性及び機動性を確保するため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	3,000

5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	374百万円
支払手形	-百万円	207百万円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
13百万円	1百万円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1,108百万円	1,020百万円

3. 固定資産除売却損の主なものは、機械装置の除却損であります。

4. 減損損失

前連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休	福島県いわき市	土地	414

事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。

上記資産グループは、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結し現在は遊休資産としており、帳簿価額を平成23年3月31日現在の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に、平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う資産価値の劣化を勘案して評価しております。

当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	14百万円
組替調整額	0
税効果調整前	14
税効果額	1
その他有価証券評価差額金	12
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	34
その他の包括利益合計	21

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,476,012	-	-	41,476,012
合計	41,476,012	-	-	41,476,012
自己株式				
普通株式(注)	17,890	2,486	-	20,376
合計	17,890	2,486	-	20,376

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,486株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	41,476,012	-	-	41,476,012
合計	41,476,012	-	-	41,476,012
自己株式				
普通株式（注）	20,376	1,548	-	21,924
合計	20,376	1,548	-	21,924

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,548株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	10,405百万円	10,055百万円
有価証券勘定	505	506
計	10,911	10,561
預入期間が3か月を超える定期預金	415	316
現金及び現金同等物	10,495	10,245

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

電子計算機、事務用機器、試験・測定機器、フォークリフト、セールスカーであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	283	199	83
その他	163	127	35
合計	446	327	119

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	160	108	51
その他	100	92	8
合計	261	200	60

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	59	26
1年超	60	33
合計	119	60

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	88	59
減価償却費相当額	88	59

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する取組方針

当グループは、経営方針として定めた「事業フィールド」単位の事業戦略に基づき、販売及び生産、設備投資に関する計画を策定し、必要となる運転資金及び設備資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、金利及び為替等の変動リスク等を回避するために利用しており、原資産に係るキャッシュフローを変動化させる取引及び投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、同一通貨建ての仕入により在庫とした商品の販売に係るものであります。

有価証券は、流動性が高く価格変動リスクの低い投資信託（マネー・マネージメント・ファンド）であります。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式、社債等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金の一部は外貨建てにより生じており、為替の変動リスクに晒されておりますが、上記の外貨建ての営業債権の原価となる商品に係る買掛金については、同一通貨建ての売掛金と両建てされております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、取引先管理基準に従い、事業統括本部による主導のもとに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに債権回収の期日及び残高、保証金等の担保による債権の保全状況を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券に含まれる債券については、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

(ロ) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、原則として、同一通貨建ての仕入により在庫とした商品の販売に係るものとしております。

有価証券については、流動性が高く価格変動リスクの低い公社債投資信託、高格付けのコマーシャルペーパー等を対象としており、市場リスクは少ないと認識しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引内容等を定めた管理基準に従い、管理本部が担当決裁者の承認を得て行っております。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、販売及び仕入、在庫残高等の各種見込みに基づき資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持により流動性リスクを管理しております。また取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結し、資金調達の機動性及び柔軟性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれておりません。(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,405	10,405	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,866	11,866	-
(3) 有価証券	505	505	-
(4) 投資有価証券	765	765	-
資産計	23,543	23,543	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,918	6,918	-
(2) 未払法人税等	200	200	-
(3) 長期借入金	2,000	2,021	21
(4) 長期預り保証金	2,845	2,845	-
負債計	11,964	11,986	21

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,055	10,055	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,452	12,452	-
(3) 有価証券	506	506	-
(4) 投資有価証券	1,182	1,182	-
資産計	24,196	24,196	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,640	7,640	-
(2) 一年内返済予定の長期借入金	2,000	2,004	4
(3) 長期預り保証金	2,891	2,891	-
負債計	12,532	12,536	4

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

毎営業日に決算、収益分配及び再投資を行う投資信託(マネー・マネージメント・ファンド)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 一年内返済予定の長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期預り保証金

利率を市場金利の変動に合わせて每期改定しているため、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	91	91
持分法適用会社の持分相当額	647	553

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,405	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,866	-	-	-
有価証券	505	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	-	-	400	-
資産計	22,777	-	400	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,055	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,452	-	-	-
有価証券	506	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	-	400	400	-
資産計	23,013	400	400	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	167	69	98
	債券			
	社債	415	400	15
	その他	12	10	2
	小計	595	479	116
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	158	210	51
	その他	10	11	0
	小計	169	222	52
合計		765	701	63

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 91百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	243	110	133
	債券			
	社債	410	400	10
	その他	12	10	2
	小計	667	520	147
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	120	169	49
	債権			
	その他	382	400	17
	その他	11	11	0
	小計	514	581	67
合計		1,182	1,102	80

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 91百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度（提出会社及び連結子会社1社の退職金制度の一部）、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	9,081百万円	8,608百万円
年金資産	4,081	4,056
未積立退職給付債務(+)	4,999	4,552
未認識数理計算上の差異	1,355	1,230
未認識過去勤務債務	243	229
退職給付引当金(+ +)	3,887	3,552

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	376百万円	361百万円
利息費用	183	172
期待運用収益	82	81
数理計算上の差異費用処理額	148	161
過去勤務債務の費用処理額	17	14
退職給付費用(+ + + +)	609	599
確定拠出型年金掛金	83	81
計	692	680

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数

15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

13年～18年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,609百万円	1,354百万円
未払賞与	438	385
役員退職慰労引当金	99	33
減損損失	840	786
その他	255	253
繰延税金資産小計	3,243	2,812
評価性引当額	4	4
繰延税金資産合計	3,239	2,808
(繰延税金負債)		
資産除去債務	8	6
その他有価証券評価差額金	26	28
繰延税金負債合計	34	35
繰延税金資産の純額	3,204	2,773

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.2
持分法における投資利益	2.7	1.1
住民税均等割等	2.1	2.1
試験研究費等の税額控除	4.9	3.1
その他	0.8	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	14.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	54.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.27%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.64%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は217百万円減少し、法人税等調整額が217百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建物に含まれるアスベストの除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については、各除去債務の状況により個別に見積もり、割引率については、会計基準の適用時又は資産の取得時における長期の無リスク利率率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	83百万円	90百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5	-
時の経過による調整額	1	0
期末残高	90	91

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、福島県いわき市に将来の使用が見込まれていない遊休不動産を有しております。当該不動産の期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	995	581
期中増減額	414	-
期末残高	581	581
期末時価	581	581

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定評価額及び直近の公示地価に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の販売戦略を統括する事業本部を設置し、各事業本部は、取り扱う製品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「メディカル事業本部」及び「テープ事業本部」の2つを報告セグメントとしております。

「メディカル事業本部」は、医薬品、医療機器、化粧品、医療補助テープ、テーピングテープ等の製造及び販売を行っております。「テープ事業本部」は、家庭用・事務用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等、産業用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	メディカル事業本部	テープ事業本部	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,031	26,489	38,521	-	38,521
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	67	109	(109)	-
計	12,073	26,557	38,630	(109)	38,521
セグメント利益	2,386	2,309	4,695	(2,732)	1,962
セグメント資産	12,309	18,745	31,055	13,516	44,572
その他の項目					
減価償却費	757	806	1,564	172	1,736
持分法適用会社への投資額	-	647	647	-	647
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	756	830	1,587	207	1,794

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2,732百万円には、セグメント間取引消去109百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,623百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額13,516百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門所有の資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカル事業本部	テープ事業本部	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,285	25,974	38,260	-	38,260
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	68	101	(101)	-
計	12,318	26,043	38,362	(101)	38,260
セグメント利益	2,221	1,862	4,083	(2,492)	1,591
セグメント資産	12,376	19,822	32,198	13,262	45,461
その他の項目					
減価償却費	767	909	1,676	182	1,859
持分法適用会社への投資額	-	553	553	-	553
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	594	1,355	1,950	170	2,120

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,492百万円には、セグメント間取引消去101百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,390百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,262百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門所有の資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 組織改定に伴い、従来より「メディカル事業部」「テープ事業部」としておりました報告セグメントの名称を、当連結会計年度より、「メディカル事業本部」「テープ事業本部」にそれぞれ変更しております。
- (2) 組織改定に伴い、従来より全社費用として「調整額」に含めておりました研究所に係る費用の一部について、報告セグメントの「メディカル事業本部」「テープ事業本部」に含めてセグメント利益を算定しております。なお、前連結会計年度に係る報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	医薬品、医療機器、 及び医療補助テープ等	粘着テープ、粘着シート 及びテープ関連機器等	合計
外部顧客への売上高	12,031	26,489	38,521

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	医薬品、医療機器、 及び医療補助テープ等	粘着テープ、粘着シート 及びテープ関連機器等	合計
外部顧客への売上高	12,285	25,974	38,260

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	メディカル事業部	テープ事業部	全社・消去	合計
減損損失	-	-	414	414

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
円	円
1 株当たり純資産額 567.54	1 株当たり純資産額 577.75
1 株当たり当期純利益 22.75	1 株当たり当期純利益 16.72
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	943	692
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	943	692
期中平均株式数 (株)	41,457,025	41,454,480

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	2,000	2.16	-
1年以内に返済予定のリース債務	157	176	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,000	-	2.16	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	481	423	-	平成25年～31年
その他有利子負債 預り保証金	2,845	2,891	0.57	返済期限なし
合計	5,484	5,492	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	145	106	80	42

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,112	18,912	28,607	38,260
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	385	768	1,226	1,511
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	194	436	528	692
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.69	10.54	12.75	16.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.69	5.85	2.21	3.97

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,439	8,114
受取手形	5 5,333	5 5,303
売掛金	6,152	6,736
有価証券	505	506
商品及び製品	2,330	2,845
仕掛品	944	977
原材料及び貯蔵品	906	859
前払費用	7	5
繰延税金資産	483	423
未収入金	171	174
その他	1	6
貸倒引当金	11	3
流動資産合計	25,263	25,948
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,338	2,261
構築物（純額）	406	467
機械及び装置（純額）	2,444	2,435
車両運搬具（純額）	6	4
工具、器具及び備品（純額）	186	167
土地	2,227	2,227
リース資産（純額）	381	350
建設仮勘定	58	30
有形固定資産合計	1,2 8,048	1,2 7,944
無形固定資産		
電話加入権	10	10
ソフトウェア	56	67
その他	0	1
無形固定資産合計	66	78
投資その他の資産		
投資有価証券	854	1,271
関係会社株式	221	221
長期貸付金	50	-
関係会社長期貸付金	420	-
破産更生債権等	41	41
長期前払費用	90	68
繰延税金資産	2,275	1,911
差入保証金	213	219
その他	103	103
貸倒引当金	41	41
投資その他の資産合計	4,227	3,795
固定資産合計	12,342	11,819
資産合計	37,606	37,768

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 53	5 35
買掛金	3 5,618	3 6,028
1年内返済予定の長期借入金	-	2 2,000
リース債務	100	108
未払金	766	817
未払法人税等	111	61
未払費用	2,603	2,546
預り金	41	38
役員賞与引当金	42	39
設備関係支払手形	36	-
流動負債合計	9,373	11,675
固定負債		
長期借入金	2 2,000	-
リース債務	299	259
退職給付引当金	3,454	3,067
役員退職慰労引当金	179	28
長期預り保証金	2,807	2,853
資産除去債務	77	78
その他	63	63
固定負債合計	8,882	6,351
負債合計	18,256	18,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金		
資本準備金	4,186	4,186
資本剰余金合計	4,186	4,186
利益剰余金		
利益準備金	744	744
その他利益剰余金		
別途積立金	7,254	7,854
繰越利益剰余金	1,680	1,459
利益剰余金合計	9,678	10,057
自己株式	7	7
株主資本合計	19,310	19,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	52
評価・換算差額等合計	39	52
純資産合計	19,349	19,741
負債純資産合計	37,606	37,768

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	24,468	24,060
商品売上高	12,758	12,834
売上高合計	37,226	36,894
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,844	1,592
当期製品製造原価	18,512	19,114
合計	20,356	20,706
製品期末たな卸高	1,592	1,879
製品他勘定振替高	₁ 65	₁ 54
製品売上原価	18,697	18,773
商品売上原価		
商品期首たな卸高	805	737
当期商品仕入高	8,326	8,578
合計	9,131	9,316
商品期末たな卸高	737	966
商品他勘定振替高	₁ 55	₁ 60
商品売上原価	8,338	8,289
売上原価合計	₂ 27,035	₂ 27,062
売上総利益	10,190	9,831
販売費及び一般管理費		
物流費	1,449	1,403
広告宣伝費	465	537
特売費	547	572
役員報酬	143	131
給料及び手当	2,037	2,115
従業員賞与	792	723
役員賞与引当金繰入額	42	39
退職給付費用	331	314
福利厚生費	670	673
減価償却費	210	234
賃借料	436	439
租税公課	37	37
通信費	85	84
旅費及び交通費	330	351
交際費	52	32
研究費	209	177
その他の経費	846	828
販売費及び一般管理費合計	₃ 8,690	₃ 8,699
営業利益	1,500	1,132

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	12	7
有価証券利息	9	12
受取配当金	178	159
受取賃貸料	106	108
その他	34	34
営業外収益合計	341	323
営業外費用		
支払利息	59	59
支払手数料	31	31
為替差損	16	7
その他	49	61
営業外費用合計	156	159
経常利益	1,685	1,296
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	0	4
投資有価証券受贈益	39	-
受取補償金	30	-
特別利益合計	69	4
特別損失		
固定資産除却損	72	52
投資有価証券評価損	1	-
減損損失	414	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53	-
特別損失合計	542	52
税引前当期純利益	1,211	1,248
法人税、住民税及び事業税	338	199
法人税等調整額	68	422
法人税等合計	406	621
当期純利益	805	627

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	11,934	63.4	12,449	64.6
労務費		3,135	16.6	2,970	15.4
経費		3,772	20.0	3,851	20.0
(うち減価償却費)		(969)		(1,015)	
(うち外注加工費)		(887)		(924)	
当期総製造費用		18,842	100	19,271	100
仕掛品期首たな卸高		953		944	
合計		19,796		20,215	
仕掛品期末たな卸高		944		977	
他勘定へ振替高		339		124	
当期製品製造原価	18,512		19,114		

- (注) 1. 他勘定へ振替高は有償支給のための払出額及び販売費及び一般管理費への振替額等であります。
2. 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,451	5,451
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,451	5,451
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,186	4,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,186	4,186
資本剰余金合計		
当期首残高	4,186	4,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,186	4,186
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	744	744
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	744	744
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,654	7,254
当期変動額		
別途積立金の積立	600	600
当期変動額合計	600	600
当期末残高	7,254	7,854
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,723	1,680
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
別途積立金の積立	600	600
当期純利益	805	627
当期変動額合計	43	221
当期末残高	1,680	1,459
利益剰余金合計		
当期首残高	9,121	9,678
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	805	627
当期変動額合計	556	378
当期末残高	9,678	10,057

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	6	7
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7	7
株主資本合計		
当期首残高	18,754	19,310
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
当期純利益	805	627
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	556	378
当期末残高	19,310	19,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	75	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	12
当期変動額合計	36	12
当期末残高	39	52
評価・換算差額等合計		
当期首残高	75	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	12
当期変動額合計	36	12
当期末残高	39	52
純資産合計		
当期首残高	18,829	19,349
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
当期純利益	805	627
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	12
当期変動額合計	519	391
当期末残高	19,349	19,741

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

平成21年6月29日開催の第105回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、制度の廃止に伴う打ち切り日（平成21年6月29日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 特定借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により行っております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産から直接控除した減価償却累計額	28,995百万円	28,960百万円

2. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,337百万円	1,233百万円
構築物	197	177
機械及び装置	754	648
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	9	13
土地	547	547
計	2,846	2,622

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	- 百万円	1,000百万円
長期借入金	1,000	-
計	1,000	1,000

3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	574百万円	530百万円

4. 当社は、資金調達の柔軟性及び機動性を確保するため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	3,000

5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	345百万円
支払手形	- 百万円	2百万円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替額	121百万円	114百万円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	19百万円	4百万円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,108百万円	1,020百万円

4. 営業外収益のうち関係会社に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	168百万円	148百万円
受取賃貸料	106	108

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	8百万円	1百万円
構築物	3	18
機械及び装置	57	29
工具器具及び備品	1	3
車両運搬具	-	0

6. 減損損失

前事業年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休	福島県いわき市	土地	414

事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。

上記資産グループは、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結し現在は遊休資産としており、帳簿価額を平成23年3月31日現在の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に、平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う資産価値の劣化を勘案して評価しております。

当事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	17,890	2,486	-	20,376
合計	17,890	2,486	-	20,376

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加2,486株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	20,376	1,548	-	21,924
合計	20,376	1,548	-	21,924

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加1,548株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

電子計算機、事務用機器、試験・測定機器、フォークリフト、セールスカーであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	169	101	67
車両運搬具	8	4	3
工具、器具及び備品	163	127	35
合計	341	234	107

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	148	99	48
車両運搬具	8	6	2
工具、器具及び備品	100	92	8
合計	257	197	59

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	47	26
1年超	59	33
合計	107	59

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	68	47
減価償却費相当額	68	47

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式117百万円、関連会社株式103百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式117百万円、関連会社株式103百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,432百万円	1,176百万円
未払賞与	337	288
役員退職慰労引当金	72	10
減損損失	759	709
その他	196	188
繰延税金資産小計	2,797	2,374
評価性引当額	4	4
繰延税金資産合計	2,793	2,369
(繰延税金負債)		
資産除去債務	8	6
その他有価証券評価差額金	26	28
繰延税金負債合計	35	35
繰延税金資産の純額	2,758	2,334

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.8	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5	4.5
住民税均等割等	2.5	2.4
試験研究費等の税額控除	6.0	3.7
その他	0.4	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	14.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	49.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.27%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.64%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は178百万円減少し、法人税等調整額が178百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建物に含まれるアスベストの除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については、各除去債務の状況により個別に見積もり、割引率については、会計基準の適用時又は資産の取得時における長期の無リスク利率率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	71百万円	77百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5	-
時の経過による調整額	1	0
期末残高	77	78

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
円	円
1株当たり純資産額 466.76	1株当たり純資産額 476.21
1株当たり当期純利益 19.43	1株当たり当期純利益 15.13
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	805	627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	805	627
期中平均株式数(株)	41,457,025	41,454,480

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)メディバルホールディングス	85,404	91
		(株)キングジム	125,400	83
		エコー流通グループ(株)	700	35
		第一生命保険(株)	280	32
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	69,220	28
		日本ゼオン(株)	30,000	23
		(株)ニッポー	8,000	20
		(株)みずほフィナンシャルグループ	114,467	15
		中央物産(株)	35,815.79	14
		アルフレッサホールディングス(株)	3,655	14
		その他31銘柄	208,030.34	95
		計	680,972.13	453

【債券】

		銘柄	券面金額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	社債1銘柄	400	410
		その他1銘柄	400	382
		計	800	793

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	ダイワMMF	506,295	506
		小計	506,295	506
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券2銘柄	31,225	24
		小計	31,225	24
		計	537,521	530

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,065	157	9	9,213	6,952	234	2,261
構築物	1,948	129	26	2,052	1,584	50	467
機械及び装置	20,714	768	1,154	20,328	17,892	724	2,435
車両運搬具	125	2	3	124	120	4	4
工具、器具及び備品	2,371	109	155	2,325	2,157	126	167
土地	2,227	-	-	2,227	-	-	2,227
リース資産	533	75	5	603	253	104	350
建設仮勘定	58	1,166	1,194	30	-	-	30
有形固定資産計	37,043	2,411	2,549	36,905	28,960	1,244	7,944
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	10	-	-	10
ソフトウェア	-	-	-	97	29	14	67
その他	-	-	-	3	2	0	1
無形固定資産計	-	-	-	111	32	14	78
長期前払費用	117	1	2	117	49	24	68
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額は、裁断・包装設備321百万円、製造設備350百万円、その他であります。
2. 機械及び装置の当期減少額は、裁断・包装設備673百万円、製造設備480百万円、その他であります。
3. 建設仮勘定の当期増加額は、裁断・包装設備320百万円、製造設備352百万円、その他であります。
4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	53	9	5	12	44
役員賞与引当金	42	39	42	-	39
役員退職慰労引当金	179	-	150	-	28

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額12百万円その他であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
現金	8	外貨預金	46
預金		定期預金	-
当座預金	71		
普通預金	7,977	小計	8,105
別段預金	10	計	8,114

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
ピップ(株)	1,120	三菱文具(株)	156
森川産業(株)	525	その他	3,054
エコー流通グループ(株)	272		
協栄電気(株)	173	計	5,303

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成24年3月	345	平成24年7月	610
4月	1,643	8月	2
5月	1,657		
6月	1,043	計	5,303

3) 売掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
ピップ(株)	354	(株)リードヘルスケア	148
(株)カウネット	331	その他	5,570
森川産業(株)	181		
岡山大鵬薬品(株)	149	計	6,736

売掛金の滞留状況

当期首残高 (百万円)(A)	当期発生高 (百万円)(B)	当期回収高 (百万円)(C)	当期末残高 (百万円)(D)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
6,152	39,041	38,457	6,736	85.1	2.0

(注) 回収率、滞留期間は次の算式によっております。

$$\text{回収率} = \frac{C}{A + B} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{A + D}{2} \div \frac{B}{12}$$

4) 商品及び製品

品目	金額(百万円)	品目	金額(百万円)
商品		製品	
薬品	508	薬品	383
粘着テープ	181	粘着テープ	1,480
粘着シート	178	粘着シート	5
その他	97	その他	9
		小計	1,879
小計	966	計	2,845

5) 仕掛品

品目	金額(百万円)	品目	金額(百万円)
加工品	101	裁断品	66
加工基材	71	個装品	145
塗工品	592	計	977

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)	品目	金額(百万円)
原材料		貯蔵品	
基材	363	工場消耗品	52
樹脂	47	研究用材料	37
工業薬品	52	その他	118
包装材料	106		
その他	81	小計	208
小計	651	計	859

7) 繰延税金資産

内訳は財務諸表等の注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

(b) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)イノアックコーポレーション	4	福岡シール(株)	2
伊藤電子工業(株)	4	その他	18
(株)IHIロジテック	2		
東洋産業(株)	2	計	35

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成24年3月	2	平成24年7月	7
4月	4	8月	4
5月	7		
6月	9	計	35

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
フタムラ化学(株)	881	三井物産プラスチック レード(株)	283
(株)細川洋行	536	その他	3,641
ニチバンメディカル(株)	347		
シノムラ化学工業(株)	337	計	6,028

(注) 各明細及び計の金額には、支払信託委託による支払予定額が含まれております。

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)みずほ銀行	1,000
計	2,000

4) 未払費用

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
人件費	836	支払利息	10
販売経費	279	その他	1,096
製造経費	323	計	2,546

5) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	8,113
年金資産	4,056
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	1,227
未認識過去勤務債務	238
計	3,067

6) 長期預り保証金

区分	金額(百万円)
営業取引保証金	2,853

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nichiban.co.jp
株主に対する特典	毎年9月末の当社株主名簿に記載された株主のうち1単元(1,000)株以上を保有する株主に対し、対象株主1人につき3,000円程度の当社新製品を中心とした「製品詰め合わせ」を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第107期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書

平成23年6月24日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第108期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

（第108期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

（第108期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

ニチバン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員	公認会計士	今村	了	印
業務執行社員				
指定社員	公認会計士	岩間	昭	印
業務執行社員				

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチバン株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ニチバン株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

ニチバン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員	公認会計士	今村	了	印
業務執行社員				
指定社員	公認会計士	岩間	昭	印
業務執行社員				

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチバン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。